

令和4年度 上半期 経営情報 (令和4年9月末現在)

東浴REPORT 2022

経営情報（半期情報の開示について）

令和4年度上半期（令和4年4月1日～令和4年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：千円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和4年3月末	113,292	113,292	—	100.00
	令和4年9月末	113,286	113,286	—	100.00
危険債権	令和4年3月末	488,947	332,913	32,725	74.78
	令和4年9月末	484,971	333,043	31,865	75.24
要管理債権	令和4年3月末	—	—	—	—
	令和4年9月末	—	—	—	—
金融再生法開示債権計	令和4年3月末	602,240	446,206	32,725	79.52
	令和4年9月末	598,257	446,329	31,865	79.93
正常債権	令和4年3月末	38,906,244			
	令和4年9月末	38,748,590			
合 計	令和4年3月末	39,508,485			
	令和4年9月末	39,346,847			

（注）令和4年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和4年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

〈令和4年9月末の算出方法〉

- 債務者区分については原則として令和4年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年9月末
業 務 純 益	114,480
実 質 業 務 純 益	114,480
コ ア 業 務 純 益	114,480
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	114,480
経 常 利 益	116,135
当 期 純 利 益	81,514

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
自己資本比率	26.81	26.32

預金・貸出金の状況

（単位：千円）

区 分	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 残 高	48,570,446	48,474,158
貸 出 金 残 高	38,527,955	38,480,983

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

（単位：千円）

	種 類	令和4年9月末			〈参考〉令和4年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	140,700	98,462	42,237	166,687	98,462	68,225
	債 券	7,087,600	6,882,941	204,658	8,564,780	8,300,420	264,359
	国 債	1,238,410	1,142,361	96,048	1,259,100	1,144,739	114,360
	地 方 債	111,370	105,775	5,594	113,800	106,036	7,763
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,737,820	5,634,804	103,015	7,191,880	7,049,644	142,235
	そ の 他	285,010	217,520	67,489	270,490	217,520	52,969
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	285,010	217,520	67,489	270,490	217,520	52,969
	小 計	7,513,310	7,198,925	314,384	9,001,957	8,616,403	385,553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	6,982,180	7,099,976	△ 117,796	5,435,990	5,506,381	△ 70,391
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,982,180	7,099,976	△ 117,796	5,435,990	5,506,381	△ 70,391
	そ の 他	312,510	317,883	△ 5,373	316,090	320,090	△ 4,000
	外 国 証 券	312,510	317,883	△ 5,373	316,090	320,090	△ 4,000
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	
小 計	7,294,690	7,417,859	△ 123,169	5,752,080	5,826,471	△ 74,391	
合 計	14,808,000	14,616,784	191,215	14,754,037	14,442,875	311,162	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度9月末における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他の証券」は、優先出資証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	207,742	0.5	216,214	0.6
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,592	0.0	2,694	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	185,504	0.5	155,797	0.4
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	9,170,712	23.8	8,940,056	23.2
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	34,564	0.1	33,250	0.1
飲食業	6,880	0.0	7,732	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	16,391,729	42.5	16,563,599	43.1
教育、学習支援業	28,272	0.1	28,569	0.1
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	3,181,820	8.3	3,010,189	7.8
その他の産業	—	—	—	—
小計	29,209,817	75.8	28,958,103	75.3
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,318,137	24.2	9,522,879	24.7
合計	38,527,955	100.0	38,480,983	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

制度融資実施状況

(単位：件、千円)

都・区制度融資	令和4年9月末		〈参考〉令和4年3月末		新規実行分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東京都制度融資	7	375,434	8	419,244	—	—
東京都各区制度融資	20	537,200	20	561,914	—	—
合計	27	912,634	28	981,158	—	—

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(資 産 の 部)	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
現 金	218,459	196,145
預 け 金	12,578,592	14,592,000
有 価 証 券	14,830,100	14,776,137
国 債	1,238,410	1,259,100
地 方 債	111,370	113,800
短 期 社 債	—	—
社 債	12,720,000	12,627,870
株 式	162,800	188,787
その 他 の 証 券	597,520	586,580
貸 出 金	38,527,955	38,480,983
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	885,810	606,352
証 書 貸 付	37,547,790	37,767,745
当 座 貸 越	94,354	106,886
そ の 他 資 産	574,242	586,075
未 決 済 為 替 貸	4,150	729
全 信 組 連 出 資 金	469,000	469,000
前 払 費 用	7,204	13,790
未 収 収 益	64,027	71,589
リ ー ス 投 資 資 産	—	—
そ の 他 の 資 産	29,861	30,966
有 形 固 定 資 産	199,967	198,206
建 物	71,412	73,477
土 地	109,522	109,522
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	19,032	15,206
無 形 固 定 資 産	507	507
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	507	507
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	—	—
債 務 保 証 見 返	793,217	1,000,619
貸 倒 引 当 金	△ 94,356	△ 95,806
(うち個別貸倒引当金)	(△ 31,865)	(△ 32,725)
資 産 の 部 合 計	67,628,686	69,734,868

科 目	金 額	金 額
(負 債 の 部)	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
預 金 積 金	48,570,446	48,474,158
当 座 預 金	54,479	81,001
普 通 預 金	12,201,598	11,988,146
貯 蓄 預 金	154,072	147,478
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	32,614,125	32,503,341
定 期 積 金	3,443,168	3,696,801
そ の 他 の 預 金	103,002	57,388
借 用 金	4,700,000	6,600,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	4,700,000	6,600,000
再 割 引 手 形	—	—
そ の 他 負 債	144,545	180,404
未 決 済 為 替 借	5,368	3,716
未 払 費 用	9,082	8,751
給 付 補 填 備 金	1,730	4,004
未 払 法 人 税 等	27,691	68,710
前 受 収 益	6,287	2,234
払 戻 未 済 金	—	90
職 員 預 り 金	83,772	82,948
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	10,612	9,949
賞 与 引 当 金	11,448	12,416
退 職 給 付 引 当 金	141,299	149,234
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107,118	94,240
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
繰 延 税 金 負 債	5,605	34,075
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	—
債 務 保 証	793,217	1,000,619
負 債 の 部 合 計	54,473,680	56,545,150
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	496,049	496,049
普 通 出 資 金	496,049	496,049
優 先 出 資 金	—	—
そ の 他 の 出 資 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	12,521,128	12,469,382
利 益 準 備 金	496,049	496,139
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,025,079	11,973,242
特 別 積 立 金	10,800,000	10,800,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,225,079	1,173,242
組 合 員 勘 定 合 計	13,017,178	12,965,432
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	137,828	224,285
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	137,828	224,285
純 資 産 の 部 合 計	13,155,006	13,189,717
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	67,628,686	69,734,868

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
経常収益	431,379	854,215
資金運用収益	423,167	830,986
貸出金利息	335,552	665,015
預け金利息	7,655	16,507
有価証券利息配当金	64,077	131,893
その他の受入利息	15,882	17,570
役員取引等収益	5,622	16,274
受入為替手数料	2,251	4,908
その他の受入手数料	3,367	11,366
その他の役員収益	2	—
その他業務収益	934	1,866
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	934	1,866
その他経常収益	1,655	5,088
貸倒引当金戻入益	1,450	2,855
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	205	2,232
経常費用	315,244	601,107
資金調達費用	4,582	9,690
預金利息	3,992	7,057
給付補填備金繰入額	380	2,234
借入金利息	—	—
その他の支払利息	210	398
役員取引等費用	3,659	7,803
支払為替手数料	961	2,168
その他の支払手数料	2,348	4,875
その他の役員費用	349	760
その他業務費用	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	307,001	583,607
人件費	211,727	398,911
物件費	90,268	180,078
税金	5,006	4,617
その他経常費用	0	5
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	0	5
経常利益	116,135	253,108

科 目	令和4年9月末	〈参考〉令和4年3月末
特別利益	983	—
固定資産処分益	983	—
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	117,118	253,108
法人税、住民税及び事業税	30,585	71,087
法人税等調整額	5,018	2,579
法人税等合計	35,603	73,667
当期純利益	81,514	179,440
繰越金(当期首残高)	1,143,564	993,802
当期末処分剰余金	1,225,079	1,173,242

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和4年4月～令和4年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」及び「廃業時における『経営者保証に関するガイドライン』の基本的考え方」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

地域貢献活動（令和4年4月～令和4年9月まで）

当組合は、公衆浴場業者及びその関連する事業を営む中小企業者を組合員とする信用組合です。

当組合では、営業推進部の活動を強化し、各浴場への訪問活動を展開し新規開拓のため元浴場業者等への訪問活動も強化しております。業域ならではの組合員に密着した活動である集金活動、必要な資金の相談、遊休資産の活用や浴場廃業後の事業転換の支援を行っています。また、相続、贈与、遺言、事業承継、不動産の有効活用などの相談にも、きめ細かく対応しております。

日本の文化である銭湯を守り、また、女性・若者創業支援の一環として、浴場業者が浴場を預ける場合に、公衆浴場業を維持・存続するために必要な資金を融資する商品「ツナグ」を東京信用保証協会と連携して取扱っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の売上減少等に対応する金融サポート商品である「新型コロナウイルス関連対策ローン」を継続して取扱っております。今期はウクライナ情勢に伴う原油高騰により光熱費等の経費増加に対応する金融サポートローン「事業強化支援融資『ウィズ』」を取扱い、事業強化のために迅速な資金供給を実施しております。

世界的な潮流であるSDGsの取組推進の一環として、浴場の耐震化促進事業・クリーンエネルギー化等推進事業に対応する金融商品である「クリーンエネルギー化等推進事業融資」にて資金供給を実施しております。

トピックス（令和4年4月～令和4年9月まで）

令和4年	4月	1日	「第43回懸賞金付定期預金」の取扱開始（4月1日～9月30日） 「東浴特別定期預金」の取扱開始（4月1日～6月30日） 「運転免許証返納記念定期預金」の取扱開始（4月1日～6月30日） 原油高騰・光熱費増加 支援融資〈りらいふ〉の取扱開始（4月1日～9月30日）
	6月	1日	「定期預金・定期積金サマーキャンペーン」の取扱開始（6月1日～9月30日）
		24日	（第97期）令和4年通常総代会開催
	7月	1日	台湾・台北2泊3日の旅 募集開始（7月1日～10月31日）
		26日	2022 ディスクロージャー誌発行
	9月	13日	「キャッシュレス決済口座 当組合移行キャンペーン」の取扱開始（9月13日～12月30日）

通帳・カード 盗難・紛失時のご連絡先

曜日	受付時間帯	受付先	電話番号
平日	9:00～17:00	東浴信用組合	03-5687-2640
	17:00～翌9:00	信組ATMセンター	047-498-0151
土・日・祝日	24時間対応 ※但し、第2・4土曜日の23:45から 翌日曜日の7:00迄は休止して います。	信組ATMセンター	047-498-0151

キャッシュカードの盗難および暗証番号の取扱について

- カードの暗証番号は、生年月日等の他人に類推されやすい番号を避けてください。暗証番号は当組合ATMを利用して簡単に変更でき、手数料は不要です。
- カードは、ご本人であることを示す各種資料（運転免許証・パスポート・健康保険証など）とは別に保管されるようお願いいたします。
- カードご利用明細書をキャッシュコーナーに置き忘れないようにご注意ください。

キャッシュカードおよび通帳などの偽造・盗難被害等に対する補償について

- 個人のお客様の偽造・盗難キャッシュカード被害については、預金者保護法の規定する範囲内で補償します。
- 個人のお客様の盗難通帳の不正利用による被害については、預金者保護法に準じた信用組合業界での自主ルールに基づき補償します。
- ※預金者保護法：偽造カード等および盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律

地域密着型金融推進計画の進捗状況（令和4年4月～令和4年9月）

個別項目の取組

項 目	具体的な取組	進 捗 状 況
組合員に対する金融の円滑化	経営改善支援（事業再生・事業承継等）	<ul style="list-style-type: none"> 営業推進部員が定期的に顧客を訪問し、情報を収集するとともに種々相談に応じ、適切な経営改善支援を行う態勢を構築しております。
	東京都及び各自治体と連携した制度融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都及び各区とタイアップし、公衆浴場修繕等案件の取扱いを推進しております。 浴場の維持存続のため、東京信用保証協会と連携し「ツナグ」の取扱い、「預かり湯」（賃貸浴場）の支援強化を行っております。
	事業性を評価する融資の促進及び「経営者保証に関するガイドライン」の取組	<ul style="list-style-type: none"> 担保・保証に必要以上に依存することなく経営内容や成長可能性などを適切に評価し融資先の経営改善支援等に努めております。 事業再生を促進する観点から担保や保証に依存しない貸出を行っています。 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。 また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。
	新型コロナウイルス感染症およびウクライナ情勢に伴う原油高騰等による事業活動への影響拡大に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に伴う事業への影響拡大を防止し、事業者への円滑な資金供給をするために「新型コロナウイルス関連対策ローン」の特別貸出を実施しています。 事業者はウクライナ情勢に伴う原油高騰等により事業活動に影響を受けていることから、事業者支援の取組として融資商品「事業支援融資ウィズ」にて迅速な資金供給を実施しています。 貸出条件変更につきましても、積極的に対応し、迅速に実施しました。
	各種ローンの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> カードローン、フリーローン、目的ローンの取扱いを行っております。
融資内容の的確な説明態勢の充実	書面による融資内容の説明態勢の徹底と相談苦情に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 融資の実行に際しては、融資先ご本人、連帯保証人、担保提供者の方々に、書面にて融資内容を説明する態勢を確立しており、説明責任を果たすよう努めております。
顧客サポート	相談、苦情窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> 相談・苦情受付窓口の体制強化、充実を図るとともに「苦情受付専用電話・FAX」を設置しております。 電話・FAX番号 03-3865-8568 今後も役職員が一丸となって、お客様を大切に作る姿勢と健全経営に努めます。 相談・苦情受付体制については、ディスクロージャー誌及びホームページに掲載いたします。
環境への取組	クールビズ・ウォームビズの実施	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も地球温暖化対策の一環として、夏季の「クールビズ」の実施、冬季の「ウォームビズ」を実施します。
	環境対応型融資の促進	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの取組の一環として、浴場業界の燃料のクリーンエネルギー化を促進するため「ガス化マル特貸付」追加商品として「スクラムとうよく・クリーン化推進融資長期」及び浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」により組合員のニーズに応えるべく取組ました。
その他の取組	人材の育成（研修会・勉強会の充実）	<ul style="list-style-type: none"> 法令等遵守について、主旨の徹底を図るため、外部研修会・内部勉強会を定期的に行っています。 新入職員は、「新入職員研修」等外部研修及び浴場実地研修等内部研修も実施しています。



東浴信用組合

〒101-8630 東京都千代田区東神田1-10-2

TEL : 03-5687-2640 FAX : 03-3865-7210 / 03-3865-5097

<https://www.touyoku.shinkumi.jp>